

[27] ベネズエラ

1. ベネズエラの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) ベネズエラでは、1958年以降、民主的な政治体制が継続している。他方、1999年2月に就任したチャベス政権は、発足当初、当時の困難な経済状況、反政府勢力や経済支配層の抵抗から、思うように経済社会変革を行うことが難しい状況にあったが、2002年末からのゼネスト後、ベネズエラ石油公社（PDVSA：Petróleos de Venezuela, S.A.）を掌握し、石油資金を手にしたことにより経済活動に対する国家管理の拡大が顕著になってきた。同時期以降、各種社会ミッションの活動を推進し、2004年の大統領罷免国民投票での勝利を経て2005年には、反政府勢力の際立った弱体化とともに、本格的に各種経済変革を推し進めるようになった。今日、政府は経済変革を含む社会変革を着々と実施している。

外交面では、ベネズエラは、石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）のメンバーとしてOPEC加盟国間の協調のために努力している。また、中米・カリブ諸国との関係を重視し、これら諸国に特惠的に石油の供与を行っている。チャベス政権は、米国主導の一極主義を批判し、米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Agreement of the Americas）に反対するとともに、まずは南米統合を推進すべきとの立場をとっている。また2006年4月にはアンデス共同体（CAN：Comunidad Andina）から脱退し（ペルー、コロンビアの米国との自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）推進が理由）、2006年7月には南米南部共同市場（Mercad Común de sur、メルコスール）の正式加盟に関する議定書への署名がなされた。同議定書の発効後より、ベネズエラは加盟国としてのすべての権利・義務を得ることとなっている。

- (ロ) 経済は石油に大きく依存しており、石油部門が国内総生産（GDP）の約2割、国家予算の総収入の約5割、総輸出の約7割を占めている。天然ガス、石炭及び水力のエネルギー資源並びに金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ボーキサイト等の資源も豊富である。また、オリノコ川流域に超重質油が豊富に存在する。

1980年代後半までは国民総生産（GNP）が中南米でトップであったが、その後、原油市況の低迷により経済状況は悪化した。財政赤字、景気後退、高インフレの中で発足したチャベス政権は、対外債務返済履行、OPEC生産枠厳守による国際石油価格の上昇への寄与、貧困削減、雇用創出などを経済政策として挙げたが、景気は本格的には回復せず、2002年12月からの前述のゼネストに石油セクターが参加したことにより、原油生産が激減した。2003年は同ゼネストの影響が尾を引き、経済回復が見られなかったものの、2004年からの石油価格高騰により、2005年にはゼネスト以前の経済水準まで回復している。

- (ハ) 我が国はベネズエラに対し、主に自動車、機械等を輸出して、アルミ地金（全輸入額の6割以上）、オリマルジョン、鉄鉱石等を輸入している。我が国からの投資は、1980年代末に鉄鋼、石油化学、自動車等の分野で大型投資が行われたが、特に2000年以降はベネズエラの政治的混迷の影響を受けて停滞している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	26.1	19.8
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	106,219	46,253
	一人あたり (ドル)	4,030	2,570
経済成長率	(%)	17.9	6.5
経常収支	(百万ドル)	13,830	8,279
失 業 率	(%)	—	10.4
対外債務残高	(百万ドル)	35,570	33,171
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	39,846.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	22,042.00	9,451.00
	貿易収支 (百万ドル)	17,804.00	23,719.90
政府予算規模 (歳入)	(十億ボリバル)	—	539.50
財政収支	(十億ボリバル)	—	133.48
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.2	10.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	3.0
債務	(対GNI比, %)	45.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	124.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	48.6	77.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	912	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	33,236.6
	対日輸入 (百万円)	85,334.4
	対日収支 (百万円)	-52,097.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	26
ベネズエラに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	569
日本に在留するベネズエラ人数	(人) (2005年12月31日現在)	300

ベネズエラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	8.3 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.7 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	93 (2004年)	88.9
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	87 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	102 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2004年)	47 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2004年)	61 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	96 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.7[0.3-8.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	52 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	94 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6 (2004年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.784 (2004年)	0.760

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ベネズエラに対するODAの考え方

(1) ベネズエラに対するODAの意義

ベネズエラは、石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有し、自然環境にも恵まれた潜在力を有する。ベネズエラと我が国との関係は伝統的に良好であり、近年では、経済分野を中心とした関係が発展してきている。他方、1人あたりのGNIが高い反面 (4,030ドル、2004年)、石油に依存した産業構造は国際石油価格の動向に対して脆弱で、また、経済停滞の過程で中間層が没落、低所得層の貧困問題が深刻化している。こうした事情を踏まえ、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ベネズエラに対するODAの基本方針

ベネズエラは、石油等天然資源に恵まれており、所得水準が比較的高い国であることから、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を実施している。

(3) 重点分野

1996年2月にプロジェクト確認調査団を派遣し、協力の方向性等に関する政策対話を行った。同協議においては、今後、両国が協力してベネズエラの実況に資する優良案件の形成に努めるとともに、特に環境セクター (生活ゴミなどの処理推進等) と社会セクター (防災体制の整備、中小・零細企業振興、貧困削減、地域・社会間格差是正に資する基礎生活分野の充足等) を中心に協力を行っていくことを確認した。

現在、チャベス政権の社会・経済変革の流れの中で、重点分野についての周辺環境が変わったことから、2006年5月に現地ODAタスクフォースを設置し、今後の援助方針、重点分野について検討をしていくこととしている。

3. ベネズエラに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のベネズエラに対する無償資金協力は0.62億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.28億円 (JICA経費

実績ベース)であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力9.60億円(交換公文ベース)、技術協力91.32億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

「小児整形外科病院設備強化計画」等医療分野に関する計3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1件の一般文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療等多岐にわたる分野において54名の研修員を新規に受け入れた。また、3名の専門家、19名の青年海外協力隊を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「中小企業向け経営コンサルタント登録育成制度支援」を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.58	4.05 (3.48)
2002年	—	0.56	2.28 (1.24)
2003年	—	0.31	5.43 (5.27)
2004年	—	0.65	5.18 (4.31)
2005年	—	0.62	2.28
累計	—	9.60	91.32

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	0.17	2.95	3.12
2002年	—	0.77	2.97	3.74
2003年	-0.01	0.14	3.40	3.53
2004年	—	0.68	3.88	4.57
2005年	—	0.61	3.70	4.31
累 計	-0.53	7.76	92.13	99.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	スペイン 28.2	米国 6.8	イタリア 6.2	ドイツ 5.5	日本 4.6	4.6	61.3
2001年	スペイン 11.4	米国 10.6	フランス 3.3	日本 3.1	ドイツ 2.9	3.1	33.5
2002年	スペイン 16.7	米国 10.9	フランス 5.0	日本 3.7	ドイツ 3.0	3.7	42.0
2003年	スペイン 35.7	米国 12.0	フランス 6.4	日本 3.5	ドイツ 2.9	3.5	64.2
2004年	米国 9.0	フランス 6.6	日本 4.6	スペイン 2.8	ドイツ 2.1	4.6	28.3

出典) OECD/DAC

ベネズエラ

表-7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 8.8	UNTA 2.0	UNHCR 1.0	UNICEF 0.9	IDB 0.4	1.4	14.6
2001年	CEC 4.8	IDB 1.6	UNHCR 1.4	UNTA 1.1	UNICEF 0.8	1.2	10.9
2002年	CEC 8.4	UNHCR 1.6	UNTA 1.5	IDB 1.0	UNICEF 0.7	1.5	14.6
2003年	CEC 10.5	UNTA 1.8	UNHCR 1.3	UNFPA 0.74	UNICEF 0.67	2.3	17.4
2004年	CEC 11.2	UNTA 1.6	UNFPA 1.0	UNICEF 0.70	UNHCR 0.67	4.5	19.6

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
 (年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	6.88億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	74.74億円 研修員受入 943人 専門家派遣 231人 調査団派遣 436人 機材供与 745.43百万円
2001年	なし	0.58億円 カラカス市立劇場に対する音響・照明・記録機材供与 (0.43) 草の根無償 (2件) (0.15)	4.05億円 (3.48億円) 研修員受入 57人 (37人) 専門家派遣 7人 (6人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 1.12百万円 (1.12百万円)
2002年	なし	0.56億円 ベネズエラ交響楽団に対する楽器供与 (0.45) 草の根無償 (2件) (0.11)	2.28億円 (1.24億円) 研修員受入 43人 (38人) 専門家派遣 5人 (5人) 機材供与 1.79百万円 (1.79百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (1人)
2003年	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	5.43億円 (5.27億円) 研修員受入 58人 (49人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 3.3百万円 (3.3百万円) (協力隊派遣) (9人)
2004年	なし	0.65億円 緊急無償 (ベネズエラ・ボリバル共和国大統領罷免国民投票に対する投票監視要員の派遣及び緊急無償資金協力 (OAS経由)) (0.05) 国立シモン・ボリバル大学に対する番組制作機材供与 (0.45) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	5.18億円 (4.31億円) 研修員受入 69人 (56人) 専門家派遣 5人 (4人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 0.57百万円 (0.57百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (8人)
2005年	なし	0.62億円 国立ベネズエラ中央大学に対する音響機材供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.20)	2.28億円 研修員受入 54人 専門家派遣 3人 機材供与 11.62百万円 協力隊派遣 19人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	9.60億円	91.32億円 研修員受入 1,177人 専門家派遣 256人 調査団派遣 576人 機材供与 763.88百万円 協力隊派遣 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国立職業訓練校ミランダ州支部における職業訓練教育強化計画	03. 4～04. 3
中小企業向け経営コンサルタント登録・育成制度支援プロジェクト	03.11～06.12
女性零細ビジネス経営強化支援プロジェクト	03.12～05.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業振興計画調査	01. 1～01.12
カラカス首都圏防災基本計画調査	02.12～05. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
小児整形外科病院設備強化計画
エル・グアヤボ病院施設強化計画
ルイス・ラゼッティ病院設備強化計画